



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,927	9.6	648	17.8	563	11.2	91	76.6
29年3月期	7,230	4.7	550	15.7	507	10.9	392	3.4

(注) 包括利益 30年3月期 138百万円 (67.4%) 29年3月期 424百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	72.30		3.2	5.6	8.2
29年3月期	308.93		14.7	5.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,581	2,931	27.7	2,308.64
29年3月期	9,512	2,858	30.0	2,250.18

(参考) 自己資本 30年3月期 2,931百万円 29年3月期 2,858百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	858	1,359	495	1,255
29年3月期	303	1,019	710	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				5.00	5.00	63	16.2	2.4
30年3月期				50.00	50.00	63	69.1	2.2
31年3月期(予想)				50.00	50.00		13.8	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.7	355	12.0	325	24.4	225	21.5	177.23
通期	8,100	2.2	730	12.7	660	17.0	460	400.9	362.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,286,199 株	29年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	16,518 株	29年3月期	15,885 株
期中平均株式数	1,269,988 株	29年3月期	1,270,590 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,828	9.5	621	15.2	545	10.9	81	78.8
29年3月期	7,147	4.8	539	14.8	492	10.5	382	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.95	
29年3月期	300.83	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,554	2,957	28.0	2,329.35
29年3月期	9,487	2,912	30.7	2,292.47

(参考) 自己資本 30年3月期 2,957百万円 29年3月期 2,912百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,950	1.8	320	28.5	220	24.2	173.29
通期	8,000	2.2	650	19.2	450	454.0	354.50

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成30年6月8日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く、設備投資は高水準の企業収益を背景に堅調に推移するなど、着実な回復基調が続きました。

世界経済については、米国は個人消費や設備投資が増加し、欧州は堅調な雇用環境を背景に、また中国は世界経済の回復を背景に輸出が増加するなど主要な先進国を中心に全体として堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、より快適で豊かな暮らしに貢献できる製品造りをコンセプトに、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産能力の向上と生産体制の効率化を狙い、最新の生産設備の増設と拡充により増産を展開した新栃木工場はフル稼働が継続し、収益に大きく寄与いたしました。継続的な生産能力の強化により増産体制の構築と生産性向上が実現いたしました。さらに、総人員の圧縮と適正配置、在庫管理の徹底による削減と適正数量確保、間接費用の継続的削減活動の展開など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し、企業体質の強化と強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。なお、これらの実現に向けた新たな生産体制の構築を展望し、一部工場の新築・移転計画に着手いたしました。

医療機器事業の展開する主力のコンドームについては、国内市場環境は依然として厳しい状況が続くものの、海外市場においては継続的かつ安定的な受注が確保できました。精密機器事業においては、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、ハイレベルな製品開発と積極的な提案営業を展開いたしました。また、生産体制強化を狙いとした工場増設により生産設備の稼働も安定し、業績向上に大きく寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、79億2千7百万円と前年同期と比べ6億9千7百万円(9.6%)の増加となりました。

また、利益面につきましては、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、設備導入による減価償却費負担や在庫評価減等の利益圧迫要因の一方、増収増産効果に加え、生産合理化と諸経費の節減に努めた結果、営業利益は6億4千8百万円と前年同期と比べ9千8百万円(17.8%)の増益、経常利益は5億6千3百万円と前年同期と比べ5千6百万円(11.2%)の増益となりました。しかしながら、一部事業用資産について減損損失4億9百万円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は9千1百万円と前年同期と比べ3億円(△76.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては主要な販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心に販路開拓に注力いたしました。加えて継続的にWeb広告や販促企画を含めたネット販売への取り組みを強化、推進すると同時に、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンへの展開、SNSを媒体とした販促活動にも取り組みシェア拡大を推進いたしました。また、安定生産と増産に向けて継続的に設備の更新、整備に取り組みました。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格の2極化、加えて天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続きました。天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされましたが、新素材コンドームSKYNに新品を投入しラインナップを充実させた結果、増収となりました。また、輸出については、日本製高品質をポイントに継続的な営業活動と生産体制構築により受注は継続的・安定的に確保することができました。冷却商品は定番化し売上、利益とも前年の水準を維持いたしました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりやアレルギーフリー素材製品の認知度の向上につれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は21億9千4百万円と前年同期と比べ9千6百万円(4.6%)の増加となりました。

セグメント損益は、増産・増収効果は認められたものの、製造ライン改造途上による稼働率の低下や減価償却費負担、不良在庫の処分等により、9千5百万円の損失(前年同期は2千1百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバおよびロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内市場の受注は引き続き堅調に推移いたしました。ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバおよび小型ロータリーダンパーが、製

品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益に安定的に寄与いたしました。主要な市場として位置付け、開拓を継続している住宅設備関連は、住宅着工件数の減少があったものの新規採用の増加等により安定的な売上を確保できました。半導体、液晶等の製造設備関連は中国での需要が拡大し、一般産業用生産設備向けショックアブソーバは大幅な受注増となりました。また、家電、複合機関連、自動車関連の分野でも受注は堅調に推移いたしました。一方、輸出は新たな海外からのオファーが具体化したものの、当社の既存大手取引先の生産調整等が続き前年を下回る実績となりました。

利益面については、増収増産効果によるコスト低減に加え、従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化をベースにした増設が生産効率化に大きく寄与したことで原価低減が実現いたしました。また、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因を吸収いたしました。

この結果、売上高は51億円と前年同期と比べ5億8千1百万円(12.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、11億3千万円と前年同期と比べ2億6百万円(22.4%)の増益となりました。

売上高、セグメント利益とも過去最高を達成することとなりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が中心となる販促用品市場はニーズの多様化が続き、景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等も徐々に拡大し、加えて従来から継続している提案営業による新企画商品や主力のゴム風船およびフィルムバルーンの受注も徐々に回復し売上に寄与いたしました。売上、利益とも回復基調にて推移いたしました。物流の見直しにより間接コストを削減したものの、他社競合等により採算面が厳しく利益を圧迫し減益となりました。

この結果、売上高は5億9百万円と前年同期と比べ6百万円(1.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、2千1百万円と前年同期と比べ1百万円(△7.2%)の減益となりました。

④ その他

売上高は1億2千1百万円と前年同期と比べ1千2百万円(11.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千7百万円と前年同期と比べ1百万円(12.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、105億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億6千8百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の1億9千万円や土地の6億6千8百万円の増加などです。

負債総額は76億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億9千5百万円増加しました。主な増加要因は、電子記録債務の2億4千9百万円、短期借入金の4億円、社債の2億円、長期借入金の4億6千9百万円の増加などであり、主な減少要因は、1年内償還予定の社債の4億2千万円の減少などによるものです。

純資産総額は29億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千2百万円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の2千8百万円、その他有価証券評価差額金の2千9百万円などによるものです。この結果、自己資本比率は27.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億5千5百万円と前年同期と比べ2百万円(△0.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ5億5千5百万円(182.7%)増加し、8億5千8百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の1億5千1百万円、減価償却費の3億9千2百万円、減損損失の4億9百万円、仕入債務の増加1億8千9百万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加2億2千5百万円、たな卸資産の増加2億3千6百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ3億4千万円(33.4%)増加し、13億5千9百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得13億3千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は前年同期と比べ2億1千4百万円(△30.2%)減少し、4億9千5百万円となりました。

資金の主な増加要因は短期借入れによる収入4億円、長期借入れによる収入9億8千7百万円、社債の発行による収入2億円などであり、主な減少要因は長期借入れ金の返済4億2千6百万円、社債の償還4億2千万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は好調な企業収益に支えられ、雇用や所得環境等に改善が見込まれる中、緩やかな景気回復の継続が期待されます。一方、世界経済は米国、中国の保護主義的な政策の行方によっては経済が停滞するリスクも予測されるなど、日本経済への影響も懸念され先行きは依然として不透明感が続くものと予想されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては多様化する消費者ニーズ、既存販路の再編等も含めた市場動向を把握し、消費者・ユーザーの目線に立った製品開発と商材の拡充、市場投入を推進してまいります。また、今後の生産体制再構築に向けた施策の第一弾として前期にスタートした真岡工場移転計画を完了させ、加えて継続的に取り組んでまいりました生産システムの合理化に向けた設備改造・改修に目途をつけ、継続的に収益基盤の強化に取り組んでまいります。

精密機器事業では、住宅設備、家電、複合機、自動車、一般産業用設備等の多岐に亘る市場をターゲットとして位置付け、新たなユーザーのニーズを的確に把握すると同時に、新素材・高機能さらには訴求力の高い製品の開発に努めてまいります。また、生産体制の合理化・効率化および生産ライン拡張を目指して増設した工場の安定稼働を維持し、継続的に自動化設備の導入・拡充を進めてまいります。加えて、従来から取り組んで参りました国内外の展示会には、より積極的に出展し不二ブランドの浸透と拡販を図ってまいります。

S P事業では景気回復局面の中で販促用商品市場も徐々に回復しており、販促・イベント情報を確実に把握しビジネスチャンスを拡大することで、引き続き収益の改善が見込まれます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高81億円(前年同期比2.2%増)、営業利益7億3千万円(前年同期比12.7%増)、経常利益6億6千万円(前年同期比17.0%増)、当期純利益4億6千万円(前年同期比400.9%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,582,702
受取手形及び売掛金	2,018,183	2,209,090
電子記録債権	106,120	140,505
商品及び製品	349,438	411,948
仕掛品	645,236	731,504
原材料及び貯蔵品	628,653	716,918
繰延税金資産	69,870	79,575
その他	124,820	58,219
貸倒引当金	△1,067	△796
流動資産合計	5,546,097	5,929,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,987,280	2,957,478
減価償却累計額	△1,609,659	△1,676,728
建物及び構築物(純額)	1,377,620	1,280,749
機械装置及び運搬具	1,960,593	2,034,122
減価償却累計額	△1,515,538	△1,601,715
機械装置及び運搬具(純額)	445,054	432,407
土地	1,179,632	1,848,498
リース資産	597,836	467,456
減価償却累計額	△249,159	△170,406
リース資産(純額)	348,677	297,049
建設仮勘定	44,666	132,610
その他	973,943	1,001,007
減価償却累計額	△890,688	△932,650
その他(純額)	83,255	68,357
有形固定資産合計	3,478,906	4,059,672
無形固定資産	100,352	90,487
投資その他の資産		
投資有価証券	305,304	353,385
繰延税金資産	73,036	124,224
その他	9,213	16,871
貸倒引当金	△5,271	△2,366
投資その他の資産合計	382,283	492,114
固定資産合計	3,961,543	4,642,274
繰延資産	5,241	9,257
資産合計	9,512,882	10,581,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	313,158
電子記録債務	844,045	1,093,902
短期借入金	1,308,000	1,708,000
1年内償還予定の社債	420,000	-
1年内返済予定の長期借入金	426,660	517,448
リース債務	121,218	84,830
未払法人税等	27,129	115,662
未払消費税等	1,232	70,836
未払費用	218,473	251,393
賞与引当金	123,834	142,071
設備関係支払手形	3,456	-
設備関係電子記録債務	244,105	53,414
その他	54,300	135,767
流動負債合計	4,165,935	4,486,485
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	1,569,010	2,038,561
リース債務	313,637	369,583
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付に係る負債	220,061	171,525
その他	62,892	60,892
固定負債合計	2,488,512	3,163,475
負債合計	6,654,447	7,649,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,692,210
自己株式	△34,127	△36,072
株主資本合計	2,521,229	2,547,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	116,511
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	11,793
退職給付に係る調整累計額	△37,493	△23,426
その他の包括利益累計額合計	337,205	383,638
純資産合計	2,858,434	2,931,240
負債純資産合計	9,512,882	10,581,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,230,187	7,927,238
売上原価	5,347,104	5,927,417
売上総利益	1,883,083	1,999,821
販売費及び一般管理費	1,333,066	1,351,801
営業利益	550,016	648,020
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,838	7,326
受取賃貸料	4,532	4,532
受取保険金	94	348
補助金収入	-	6,700
その他	10,494	9,639
営業外収益合計	21,959	28,547
営業外費用		
支払利息	57,662	41,131
賃貸費用	1,787	1,778
シンジケートローン手数料	750	49,884
為替差損	-	15,267
その他	4,511	4,633
営業外費用合計	64,711	112,695
経常利益	507,264	563,872
特別損失		
固定資産除却損	749	3,386
減損損失	-	409,278
特別損失合計	749	412,664
税金等調整前当期純利益	506,515	151,207
法人税、住民税及び事業税	81,792	140,229
法人税等調整額	32,200	△80,854
法人税等合計	113,993	59,375
当期純利益	392,521	91,832
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	392,521	91,832

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	392,521	91,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,088	29,608
為替換算調整勘定	△8,539	2,757
退職給付に係る調整額	21,110	14,067
その他の包括利益合計	31,659	46,433
包括利益	424,180	138,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,180	138,265
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,334,907	△33,118	2,193,252
当期変動額					
剰余金の配当			△63,535		△63,535
親会社株主に帰属する当期純利益			392,521		392,521
自己株式の取得				△1,009	△1,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,986	△1,009	327,977
当期末残高	643,099	248,362	1,663,894	△34,127	2,521,229

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,813	278,760	17,576	△58,603	305,546	2,498,798
当期変動額						
剰余金の配当						△63,535
親会社株主に帰属する当期純利益						392,521
自己株式の取得						△1,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,088		△8,539	21,110	31,659	31,659
当期変動額合計	19,088	—	△8,539	21,110	31,659	359,636
当期末残高	86,902	278,760	9,036	△37,493	337,205	2,858,434

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,663,894	△34,127	2,521,229
当期変動額					
剰余金の配当			△63,515		△63,515
親会社株主に帰属する当期純利益			91,832		91,832
自己株式の取得				△1,944	△1,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,316	△1,944	26,371
当期末残高	643,099	248,362	1,692,210	△36,072	2,547,601

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,902	278,760	9,036	△37,493	337,205	2,858,434
当期変動額						
剰余金の配当						△63,515
親会社株主に帰属する当期純利益						91,832
自己株式の取得						△1,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,608		2,757	14,067	46,433	46,433
当期変動額合計	29,608	—	2,757	14,067	46,433	72,805
当期末残高	116,511	278,760	11,793	△23,426	383,638	2,931,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,515	151,207
減価償却費	302,113	392,443
減損損失	-	409,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,192	△3,175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,513	△28,281
受取利息及び受取配当金	△6,838	△7,326
受取保険金	△94	△348
支払利息	57,662	41,131
シンジケートローン手数料	750	49,884
社債発行費償却	2,480	2,701
有形固定資産除却損	749	3,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,848	△225,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,207	△236,964
未収入金の増減額 (△は増加)	△54,930	55,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,082	189,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,354	69,603
その他	△13,645	77,530
小計	563,729	941,207
利息及び配当金の受取額	6,838	7,326
保険金の受取額	94	348
利息の支払額	△58,565	△41,216
法人税等の支払額	△208,297	△48,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,799	858,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,006,127	△1,339,422
無形固定資産の取得による支出	△11,802	△25,339
投資有価証券の取得による支出	△4,616	△4,713
定期預金の預入による支出	-	△77,587
定期預金の払戻による収入	-	97,400
その他	3,430	△9,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,114	△1,359,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	400,000
長期借入れによる収入	1,664,000	987,000
長期借入金の返済による支出	△268,330	△426,660
シンジケートローン手数料の支払による支出	△9,000	△50,244
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	△20,000	△420,000
リース債務の返済による支出	△91,862	△129,197
自己株式の取得による支出	△1,009	△1,944
配当金の支払額	△63,347	△63,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,450	495,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,837	2,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,702	△2,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,145	1,257,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,442	1,255,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,098,208	4,519,003	503,715	7,120,926	109,261	7,230,187	—	7,230,187
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,098,208	4,519,003	503,715	7,120,926	109,261	7,230,187	—	7,230,187
セグメント利益 又は損失(△)	△21,314	923,326	23,641	925,653	15,457	941,110	△391,094	550,016
セグメント資産	2,110,081	4,421,676	287,788	6,819,546	110,401	6,929,947	2,582,935	9,512,882
その他の項目								
減価償却費	75,791	187,442	1,426	264,660	2,690	267,351	34,761	302,113
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	278,661	607,460	1,510	887,633	8,398	896,031	26,404	922,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△391,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,582,935千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,438,366千円と有形固定資産685,507千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,404千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,194,404	5,100,891	509,980	7,805,275	121,963	7,927,238	—	7,927,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,194,404	5,100,891	509,980	7,805,275	121,963	7,927,238	—	7,927,238
セグメント利益 又は損失(△)	△95,353	1,130,150	21,940	1,056,737	17,448	1,074,186	△426,166	648,020
セグメント資産	2,306,174	5,229,757	307,303	7,843,235	180,388	8,023,624	2,557,576	10,581,200
その他の項目								
減価償却費	91,538	264,122	511	356,172	2,532	358,704	33,738	392,443
減損損失	409,278	—	—	409,278	—	409,278	—	409,278
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	758,799	575,979	17,907	1,352,687	44,549	1,397,236	25,877	1,423,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△426,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,557,576千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,412,740千円と有形固定資産693,208千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,877千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,250.18円	2,308.64円
1株当たり当期純利益	308.93円	72.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	392,521	91,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	392,521	91,832
普通株式の期中平均株式数(株)	1,270,590	1,269,988

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,858,434	2,931,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,858,434	2,931,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,270,313	1,269,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,366	1,412,740
受取手形	552,944	518,400
売掛金	1,478,349	1,703,223
電子記録債権	106,120	140,505
商品及び製品	345,752	406,059
仕掛品	645,236	731,504
原材料及び貯蔵品	628,653	716,918
繰延税金資産	69,126	78,633
未収入金	60,411	4,782
その他	61,697	49,291
貸倒引当金	△1,013	△7
流動資産合計	5,385,645	5,762,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,315,169	1,209,091
構築物	62,451	71,657
機械及び装置	445,054	432,407
工具、器具及び備品	82,097	65,138
土地	1,211,597	1,879,715
リース資産	348,677	297,049
建設仮勘定	44,666	132,610
有形固定資産合計	3,509,713	4,087,671
無形固定資産		
特許権	4,062	2,812
借地権	856	856
ソフトウェア	88,482	80,665
電話加入権	6,253	5,514
無形固定資産合計	99,655	89,849
投資その他の資産		
投資有価証券	305,304	353,385
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
繰延税金資産	51,205	110,384
差入保証金	3,430	3,764
その他	2,709	10,126
貸倒引当金	△2,801	-
投資その他の資産合計	487,411	605,222
固定資産合計	4,096,780	4,782,742
繰延資産		
社債発行費	5,241	9,257
繰延資産合計	5,241	9,257
資産合計	9,487,667	10,554,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,172	-
電子記録債務	844,045	1,093,902
買掛金	273,999	316,022
短期借入金	1,308,000	1,708,000
1年内償還予定の社債	420,000	-
1年内返済予定の長期借入金	426,660	517,448
リース債務	121,218	84,830
未払金	13,210	88,021
未払費用	216,997	249,915
未払法人税等	25,985	109,952
未払消費税等	-	69,459
預り金	24,300	35,957
賞与引当金	122,121	140,485
設備関係支払手形	3,456	-
設備関係電子記録債務	244,105	53,414
その他	10,658	8,951
流動負債合計	4,151,931	4,476,362
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	1,569,010	2,038,561
リース債務	313,637	369,583
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付引当金	155,127	128,210
長期預り保証金	7,658	5,658
その他	55,234	55,234
固定負債合計	2,423,578	3,120,160
負債合計	6,575,510	7,596,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	1,271,784	1,289,495
利益剰余金合計	1,689,159	1,706,870
自己株式	△34,127	△36,072
株主資本合計	2,546,494	2,562,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,902	116,511
土地再評価差額金	278,760	278,760
評価・換算差額等合計	365,662	395,271
純資産合計	2,912,157	2,957,531
負債純資産合計	9,487,667	10,554,054

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,147,102	7,828,054
売上原価	5,332,956	5,907,101
売上総利益	1,814,146	1,920,952
販売費及び一般管理費	1,274,408	1,299,059
営業利益	539,738	621,893
営業外収益		
受取利息	236	150
受取配当金	6,397	11,726
受取賃貸料	7,944	7,944
受取保険金	94	348
補助金収入	-	6,700
雑収入	9,127	9,625
営業外収益合計	23,800	36,495
営業外費用		
支払利息	54,951	37,961
社債利息	2,710	3,169
社債発行費償却	2,480	2,701
賃貸費用	2,817	2,803
支払保証料	2,014	1,761
為替差損	5,786	14,540
シンジケートローン手数料	750	49,884
雑損失	16	163
営業外費用合計	71,527	112,986
経常利益	492,011	545,402
特別損失		
減損損失	-	410,025
固定資産除却損	632	3,368
特別損失合計	632	413,394
税引前当期純利益	491,378	132,008
法人税、住民税及び事業税	77,215	133,225
法人税等調整額	31,920	△82,443
法人税等合計	109,135	50,782
当期純利益	382,243	81,226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	953,076	1,370,451
当期変動額							
剰余金の配当						△63,535	△63,535
当期純利益						382,243	382,243
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	318,708	318,708
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,271,784	1,689,159

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,118	2,228,795	67,813	278,760	346,573	2,575,369
当期変動額						
剰余金の配当		△63,535				△63,535
当期純利益		382,243				382,243
自己株式の取得	△1,009	△1,009				△1,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,088		19,088	19,088
当期変動額合計	△1,009	317,698	19,088	—	19,088	336,787
当期末残高	△34,127	2,546,494	86,902	278,760	365,662	2,912,157

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,271,784	1,689,159
当期変動額							
剰余金の配当						△63,515	△63,515
当期純利益						81,226	81,226
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	17,710	17,710
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,289,495	1,706,870

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,127	2,546,494	86,902	278,760	365,662	2,912,157
当期変動額						
剰余金の配当		△63,515				△63,515
当期純利益		81,226				81,226
自己株式の取得	△1,944	△1,944				△1,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,608		29,608	29,608
当期変動額合計	△1,944	15,765	29,608	—	29,608	45,374
当期末残高	△36,072	2,562,260	116,511	278,760	395,271	2,957,531